

2019年度（第33期） 事業報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

1. 全体の振り返り
2. 事業報告
 - メンバーシップ
 - 連携促進
 - 提言・調査・啓発
 - NGOの組織力強化
 - コミュニケーション
 - 経営管理
3. 自己財源の推移と予算比
4. 役員・会員一覧
5. 組織の運営
6. NGOワーキンググループ
7. 提言書・発行物等一覧
8. 支援団体・支援者

2019年度実施事業一覧



特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (JANIC)

JANIC 2019 年 事業報告

1. 全体の振り返り

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、2019年11月、中国武漢市で最初の症例が確認されて以降、世界に広がり、2020年3月11日、WHOはパンデミックとの認識を表明した。感染者は、185の国と地域で約290万人、死者20万人、国内ではそれぞれ約1万4千人、約370人に達している(4月26日現在)。欧米、韓国、日本の先進国などでも感染が広がり、さらに医療システムの脆弱なアフリカなどの開発途上国でも進行しており、長期化の様相を呈している。国際的な政治・経済情勢は、COVID-19の発生を機に一変し、世界第二次大戦以来、最大の危機を迎えていると言われている。日本も、緊急事態宣言を発し、様々な対策を施しているが、非常に難しいかじ取りを強いられている。JANICとしても、NGOへの可能な支援に取り組むと共に、今後の団体の活動にあり方についても、積極的に議論していくことが求められている。

2019年度の最大のハイライトは、グローバルな社会課題に取り組む様々なセクターから約350人が出席者し、「ブレイクスルー」をテーマにHAPIC(Happiness Idea Conference)を開催したことである。具体化に向けては、2018年度に策定したS戦略(JANIC2030年に向けた戦略方針)に基づき、構想から実現まで約2年を要した。S戦略の中心的な考えは、「JANICは、グローバルな社会課題解決に取り組む多様な市民社会組織(CSO)の力を最大化すると共に、その多様な組織が集い、外部のアクターと連携する、プラットフォームの場を提供すること」であった。まさにHAPICは、NGOのみならず、様々な市民セクター、政府、企業、大学、学生、国際機関等が参加して成功裏に終わり、今後解決すべき課題と共に、新しいJANICの方向性が見えた。

組織強化では、新たなワーキンググループ(WG)が設立されたと共にセーフガーディングWGの活動が活発化し、HAPICがその発表の場となった。今後は、さらに増えるWGを支えるJANIC内の支援体制をどう整備するかが課題である。また「Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs」の運営に関わると共に、人権問題などの国内課題に取り組むCSOを支援する、オープン・ソサエティ財団からの助成事業である「グローバル共生ファンド」を立ち上げ、CSOの支援に貢献した。また人道支援の国際基準である「スフィアハンドブック(2018年版)」を活用し、ワークショップの開催や政策提言活動を行った。

アドボカシーでは、対政府 ODA 等の提言活動に加え、OECD-DAC のピアレビューにおける、OECD と市民社会との対話の場を開催した。また国際的な連帯活動としては、G20 のエンゲージメント・グループの一つである C20 の事務局として、活動の集大成となる「政策提言書」を4月にG20議長である安倍総理に直接手渡し、世界40カ国から多くの参加者を得て、C20サミットを開催することができた。アドボカシーの課題としては、さらなる情報収集力、分析力、発信力が課題である。

JANIC 経営・管理としては、プロジェクト・マネージャー(PM)を中心とする、よりフラットな組織体制への移行を進めたが、完全に機能するまでには、克服すべき課題もある。まだ人事制度改革では、担当理事と事務局との議論を活発に進めて改革(案)を策定したが、当初の2020年度導入から、内容の見直し、実施時期を含めて再検討する。勤務体制としては、在宅勤務を導入し、COVID-19対策の一環として、在宅勤務の改善、運用定着を図った。

財政的には、海外からの助成を受け、一時的には収益改善に寄与したが、赤字体質の構造的な問題が解決したわけではなく、今後は、助成や委託の事業において、2019年度から取り組んでいる労務費の単価アップ等を、関係者の理解を得ながら実施に移していく。

事業報告

詳細は「事業実施一覧」(P14 以降) 参照

(1) メンバーシップ

【方針】

- ・会員の意見・提案・ニーズを把握し、会員の共益となるサービスを企画・提供する。
- ・国内外の重要・最新テーマについて議論、学習し、連携強化の場となる会議の年次開催を定着させ、参加者規模を増大させる。
- ・グローバルな社会課題の達成に取り組む多様な NGO/CSO が会員として増加し、会員間や他セクターとの連携を生かしながらネットワークの力を活用できる取り組みを行う。

- <事業>
- ▶「HAPIC (ハピック) –HAPPINES IDEA CONFERENCE」開催
 - ▶正会員・協力会員 (団体、企業)
 - ▶NGO 遺贈寄付相談窓口
 - ▶国際ボランティア保険

【成果】

- ・多様なプラットフォーム構築のための、会員規定改定や NGO 憲章(仮)、会員サービス検討を進めた共に、正会員、団体協力会員、企業会員の位置づけや戦略の整理を開始した。
- ・第 1 回 HAPIC を開催し、国際協力=グローバル課題解決の文脈ではこれまでなかった多様なセクターが集い、学びと出会う場を提供した。

【課題】

- ・JANIC の存在意義の明確化と、会員戦略を進める上での戦略作り、体制構築、施策実行および他組織との連携
- ・第 2 回 HAPIC 開催にむけた戦略の見直し (①場としての HAPIC ②事業間シナジー ③財源事業としての妥当性) と企画力、ファインドレイジグ
- ・新型コロナウイルス感染拡大を受けての会員サービスのあり方

(2) 連携促進

【方針】

- ・グローバルな社会課題の達成に取り組む多様な NGO/CSO が集うプラットフォームとして、NGO/CSO と国内外のアクター間の連携を促進する。
- ・国際的なキャンペーンや会議を通じた取り組みにおける日本の窓口機能を強化し、国内のネットワーク NGO との連携も強化する。
- ・アクターとしては企業と自治体を優先し、テーマとしては日本からの国際貢献分野として期待されている防災減災等に取り組む。

- <事業>
- ▶企業連携
 - ▶自治体連携
 - ▶労働組合連携
 - ▶防災減災

【成果】

- ・企業、労働組合、自治体との連携推進プラットフォームにおいて、ニーズや課題に沿ったテーマで定例会やセミナーを開催した。
- ・HAPIC を通して、協賛、協力、後援、セッション企画、当日参加としてセクター間の連携促進を行った。

【課題】

- ・連携ニーズや課題の継続的な調査、把握
- ・NGO/NPO との連携実績の中期的なモニタリングによる成果の可視化
- ・国際協力と国内課題の取り組みの連携、協働の方向性検討
- ・情報発信力の更なる強化

(3) アドボカシー

【方針】

- ・外務省、JICA との効果的な協議を継続、改善し、ODA 等に関する提言を行う。
- ・「市民憲章」を基軸に、NGO/CSO が活動しやすい政策環境を築くための提言、調査、啓発を行う。

- <事業>
- ▶ODA アドボカシー（外務省、JICA、議員・その他）
 - ▶NGO 調査
 - ▶市民社会スペース/SDG16

【成果】

- ・外務省および JICA との協議会では、議題提案や地域開催など議論の活発化や実施体制の改善がなされた。
- ・C20 サミットでは、外務副大臣、外務大臣政務官、財務副大臣の出席を得て、開発・財務それぞれの議論が展開できた。「東京民主主義宣言」も採択され、2020 年への引き継ぎが行われた。
- ・OECD - DAC ピアレビュー会合を実施し、2020 年 6 月開催のピアレビュー最終会合に、日本の市民社会組織から 1 名が参加できることになった。
- ・政策アドバイザーの協力を得て、日本の状況を報告する SDG16 レポート作成を行った。
- ・NGO の財務、活動についての調査を実施した（外務省 NGO 研究会）。

【課題】

- ・ODA や市民社会スペースに関する提言、国内外の情報の収集・発信の体制づくり
- ・民主主義を実現するための SDG16+ を活用した提言活動の可能性の検討

(4) NGO 活動強化

【方針】

- ・NGO/CSO の課題解決能力や組織運営能力の向上を図るために、他アクターとの連携を通じ多様なメニューを提供する。
- ・NGO/CSO が創出している社会的インパクトに対する到達状況を把握・共有し、受益者や支援者からの信頼を得るようにする。

- <事業>
- ▶CSO 支援プログラム
 - ▶グローバル共生ファンド
 - ▶アカウンタビリティ向上（ASC・JQAN）
 - ▶NGO 安全管理対策支援（JaNNIS）
 - ▶NGO ワーキング・グループ
 - ▶ODA 研修運営事務局
 - ▶NGO サポートファンド運営事務局

【成果】

- ・NGO ワーキング・グループは国際協力ホットイシューに関する新グループが設立され、また、セーフガーディングのグループは、外務省 NGO 研究会を受託して活動を行った。
- ・NGO スタディ・プログラムでは、組織規程整備や新案件獲得など、研修参加者による所属組織における研修成果の反映がみられ、共通の課題意識を持つ研修員同士での情報共有や国際会議での提言活動実施などのアウトプットもあった。
- ・スフィアハンドブック 2018 を活用し、日本の国内災害時（台風、新型コロナウイルス感染症流行）対応や、政府機関への提言が行われた。
- ・NGO や国際協力関係者/団体における危機管理・安全管理に対する認識の普及が進み、各組織での体制整備に貢献した。
- ・財団、企業の助成事業事務局を担い、活動展開や組織基盤強化に貢献した。

【課題】

- ・ワーキング・グループ数増加に対応する事務局体制構築
- ・JANIC の事業横断的シナジー効果の創出と他組織の取り組みとの連携強化
- ・新型コロナの影響による今後の利用者ニーズの把握

(5) コミュニケーション

【方針】

- ・ JANIC に集う多様な組織や活動の理解度向上を目指した情報発信・提供を行う
- ・ 上記を通し、JANIC の役割・価値の認知度向上を行う

- <事業>
- ▶情報発信（ウェブサイト、ウェブメディア、メールニュース他）
 - ▶NGO 相談員 ▶講師派遣
 - ▶企業向け情報提供・広報

【成果】

- ・ 広報体制を強化しながら、新経営体制や JANIC グローバル共生ファンド、香港情勢や OECD DAC 対日審査に関するアドボカシーなど、変革していく JANIC とその存在意義を伝えることにフォーカスし発信を行った
- ・ 情報提供や相談対応、講師派遣、ひとつこと多い張り紙を通して、SDGs やビジネスと人権など、JANIC の専門性を有する分野を中心に、NGO や企業、自治体、政府関係者など幅広い層に対し国際協力・NGO 理解促進を行い、自己財源の獲得およびネットワーク構築につなげた

【課題】

- ・ 広報体制構築と効果測定やルールの策定。新型コロナウイルス感染拡大における広報のあり方
- ・ 採算性とネットワーク構築観点からの講師派遣ターゲットや企業向け情報サービスのあり方

(5) 経営管理

【方針】

JANIC には「優秀な人材が集まり、仕事を通じて継続して成長することができる。長く働きたい職員は、待遇面・制度面でも安心して働き、また、ステップアップして他の職場でチャレンジしたい人も応援し、結果として、JANIC ファミリーを NGO/CSO 業界に多く送出すことができる」ことを目指し、財務管理・財務体質の強化および人事制度改革を行う。また、JANIC への支援を増やす為に、支援者情報管理を充実させ、活動報告等の情報提供をタイムリーに実施していく。

- <事業>
- ▶寄付・応援募金・個人会員
 - ▶事務局体制充実化（人事制度改革/チームビルディング）
 - ▶財務管理強化

【成果】

- ・ JANIC の応援募金については、HAPIC の機会を活用してストーリー性のあるキャンペーン活動が展開できた。
- ・ 人事制度改革に関する議論を理事会・事務局内で行い、方向性を決定した。
- ・ 新理事体制における有志勉強会や役員合同合宿を通して、今後の方向性と理事会・事務局の役割の議論・対話がなされた。
- ・ 事業採算性を把握し、事業仕分けを行った。

【課題】

- ・ オンラインツールの活用による、新規支援者の獲得
- ・ プロジェクト・マネージャー制度の改善、定着
- ・ 資金繰り、財務状況のタイムリーな把握

3 自己財源の推移と予算比

単位：円

		2019年度予算		2019年度実績		2018年度実績		2017年度実績		
			金額	金額	進捗率	金額	金額	金額	金額	
会費収益	正会員	103団体	8,770,000	101団体	8,590,000	97.9%	103団体	9,320,000	106団体	9,010,000
	団体協力会員	70団体	2,970,000	74団体	3,030,000	102.0%	74団体	2,850,000	64団体	3,090,000
	企業協力会員	40法人	2,847,000	37社	2,500,000	87.8%	37社	2,936,000	42社	3,450,000
	計		14,587,000		14,120,000	96.8%		15,106,000		15,550,000
寄付金収益	寄付金		4,100,000		7,207,972	175.8%		3,690,983		4,944,527
	協賛金		846,000		360,000	42.6%		0		1,000,000
	防災・減災寄付金		0		0			0		1,671,367
	寄付金(物品寄付)		0		0			263,313		49,435
	計		4,946,000		7,567,972	153.0%		3,954,296		7,665,329
自主事業収益	セミナー	HAPIC・キャリアセミナー	1,619,456		721,500	44.6%		783,313		777,000
		その他(NGO活動強化)	1,200,000		661,750	55.1%		0		0
		計	2,819,456		1,383,250	49.1%		783,313		777,000
	講師派遣		830,000		613,016	73.9%		1,305,645		1,715,484
	広告		0		0			0		41,127
	受取手数料(出版物販売等)		100,000		0			0		1,771,200
	国際ボランティア保険事務他		1,800,000		1,636,633	90.9%		2,425,838		1,657,110
	コンサルティング		500,000		685,000	137.0%		561,600		0
	委託販売収益他		300,000		43,200	14.4%		1,869,704		572,866
小計		6,349,456		4,361,099	68.7%		6,946,100		6,534,787	
自己財源 総合計			25,882,456		26,049,071	100.6%		26,006,396		29,750,116
経常収益			144,867,800		142,021,380	98.0%		111,448,350		111,669,178
自己財源比率			18%		18%	102.7%		23%		27%

4. 役員・会員一覧

< 役員 > (2020年3月31日現在)

【理事】	鬼丸 昌也	(特活) テラ・ルネッサンス	理事・事務局長
【副理事長】	木内 真理子	(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン	事務局長
【理事】	小沼 大地	(特活) クロスフィールズ	代表理事
【理事】	棚田 雄一	(公財) プラン・インターナショナル・ジャパン	代表理事・専務理事
【副理事長】	中村 絵乃	(特活) 開発教育協会	理事・事務局長
【理事長】	本木 恵介	(特活) かものはしプロジェクト	理事長
【理事】	門田 瑠衣子	(特活) エイズ孤児支援NGO・PLAS	代表理事
【副理事長】	小松 豊明	(特活) シャプラニール=市民による海外協力の会	事務局長
【理事】	岩附 由香	(特活) ACE	代表
【理事】	熱田 典子	(公社) アジア協会アジア友の会	副事務局長
【理事】	大橋 正明	聖心女子大学/聖心グローバル共生研究所	教授/所長
【理事】	中山 雅之	国土館大学大学院 グローバルアジア研究科	准教授
【理事】	金田 晃一	(株) NTTデータ 総務部 サステナビリティ担当	シニア・スペシャリスト
【理事】	早瀬 昇	(社福) 大阪ボランティア協会	理事長
【理事】	桑原 香苗	(有) フィールドシフト	代表取締役
【理事】	石原 達也	(一社) 全国コミュニティ財団協会	常務理事・事務局長

【監事】	内野 恵美	内野恵美税理士事務所	公認会計士・税理士
	関口 宏聡	(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	副代表理事

【顧問】	伊藤 道雄	(特活) アジア・コミュニティ・センター 21	代表理事
	太田 達男	(公財) 公益法人協会	会長

<会 員> 2020年3月31日現在

正会員 [101 団体]

- (特活)アイキャン
(特活)IVY
(特活)アクセス—共生社会をめざす地球市民の会
(特活)アクセプト・インターナショナル
(一社)アース・カンパニー
(特活)アーシャ=アジアの農民と歩む会
(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク
(特活)ICA 文化事業協会
(学)アジア学院
(公社)アジア協会アジア友の会
(特活)アジアキリスト教教育基金
(特活)アジア・コミュニティ・センター21
(特活)ADRA Japan
(特活)アフリカ日本協議会
(特活)APEX
(特活)Alazi Dream Project
(特活)イカオ・アコ
(特活)ESA アジア教育支援の会
(特活)WE21 ジャパン
(特法) ウォーターエイドジャパン
(特活)ACE
(特活)エイズ孤児支援NGO・PLAS
(特活)SDGs・プロミス・ジャパン
(特活)エファジャパン
(一財)NGO 時遊人
(公財)オイスカ
(特活)開発教育協会
(特活)かものはしプロジェクト
(特活)カレーズの会
(特活)環境修復保全機構
(特活)クロスフィールズ
(特活)グッドネーバーズ・ジャパン
(公財)ケア・インターナショナル ジャパン
(特活)CFF ジャパン
(公財) 国際開発救援財団
(特活)国際協力 NGO・IV-JAPAN
(特活)国際子ども権利センター
(特活)国際難民支援団体 RIJ
(一社)コモン・ニジェール
(特活) 災害人道医療支援会
(特活)金光教平和活動センター
(特活)シェア=国際保健協力市民の会
(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会
(公社)シャンティ国際ボランティア会
障害分野 NGO 連絡会(JANNET)
(一財)CSOネットワーク
(特活)JHP・学校をつくる会
(特活)ジャパンハート
(公財)ジョイセフ
(特活)ジーエルエム・インスティテュート
(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活)聖地のこどもを支える会
(公財)世界宗教者平和会議日本委員会
(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン
(特活)地球市民 ACT かながわ/TPAK
(特活)地球市民の会
(特活)地球の木
(特活) 地球のステージ
(特活)地球の友と歩む会/LIFE
(特活)テラ・ルネッサンス
(特活)燈台(アフガン難民救援協力会)
(特活)難民支援協会
(特活)難民を助ける会
(特活)日本・雲南聯誼協会
(一社)JLMM
(公社)日本キリスト教海外医療協力会
(特活)日本国際ボランティアセンター
(特活)日本ハビタット協会
(特活)日本フィリピンボランティア協会
(特活) Reach Alternatives (REALs)
旧：日本紛争予防センター
(特活)熱帯森林保護団体
(特活)ノマドインターナショナル
(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
(特活)ハンガー・フリー・ワールド
(特活)パルシック
(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
(特活)ヒューマンライツ・ナウ
(特活)ヒマラヤ保全協会
(特活)BHNテレコム支援協議会
(公財) PHD協会
(特活)ピースウインズ・ジャパン
(一社) ピースボート災害支援センター
(特活)ピープルズ・ホープ・ジャパン
(特活)フェアトレード・ラベル・ジャパン
(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
(特活)ブリッジ エーシア ジャパン
(公財)プラン・インターナショナル・ジャパン
(特活)ホープ・インターナショナル開発機構
(特活)ホープワールドワイド・ジャパン
(特活) Malaria No More Japan
(特活) 緑のサヘル
(公財)民際センター
(特活)メドゥサン・デュ・モンド ジャパン
(特活)ラオスのこども
(特活) Little Bees International
(特活)リボーン・京都
(特活)れんげ国際ボランティア会
(特活)ロシナンテス
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
ワールド・ファミリー基金
(特活)ワールドランナーズ・ジャパン

協力会員

・団体協力会員〔74 団体〕

青山学院大学ボランティアセンター
(特活)アジア砒素ネットワーク
(一社)アジアパシフィックアライアンス
あしなが育英会
(特活)アフリカ女性子供を守る友の会
(特活)アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
(特活)AMDA 社会開発機構
(公社)アムネスティ・インターナショナル日本
(一社)International Medical Corps Japan
(公社)インターナショナル世界平和の響き
(公財)ウェスレー財団
(特活)Ubuntu
(特活)栄養不良対策行動ネットワーク
AAA アジア&アフリカ
(特活)NGO 日本アフリカ国際開発 (JANIDA)
(一財)MR Aハウス
(一財)大竹財団
(特活)神奈川海外ボランティア歯科医療団
カリタスジャパン
(一社)グリーンピース・ジャパン
(特活)経済人コー円卓会議日本委員会
(公財)公益法人協会
(公財)神戸国際協力交流センター
(特活)国際インフラパートナーズ
(一財)国際開発センター
(特活)国際ボランティア学生協会
(公財)国際緑化推進センター
(特活)国境なき子どもたち
(特活)国境なき医師団日本
(一社)コンサベーションインターナショナル・ジャパン
(公財)笹川平和財団
(特活)SALA S U S U
(特活)SEEDS Asia
(公財)CIESF
(特活)ジェン (JEN)
(一財)自治体国際化協会
(特活)JIPPO

・企業協力会員〔37 社〕

AGC(株)
味の素(株)
伊藤忠商事(株)
沖電気工業(株)
花王(株)
(株)カスタムライフ
(株)学研ホールディングス
キッコーマン(株)
国際石油開発帝石(株)
CSR アジア(株)
(株)ジェイアイズ
ジャトコ(株)
住友化学(株)
住友商事(株)
ソニー(株)
損害保険ジャパン(株)
武田薬品工業(株)
(株)電通
(株)東急エージェンシー

(特活)JIM-NET
(特活)じゃっと
(特活)ジャパン・プラットフォーム
(公財)トヨタ財団
(一社)日本インターナショナル・サポート・プログラム
(特活)日本 NPO センター
(一財)日本国際協力システム
(特活)日本地雷処理・復興支援センター
(特活)シャンティ山口
(特活)JUNKO Association
宗教法人 真如苑
聖心女子大学
(公社)青年海外協力協会
(特活)世界の子どもにワクチンを日本委員会
(公財)SOMPO 環境財団
(一財)ダイバーシティ研究所
タンザニア・ポレポレクラブ
東京都国際交流委員会
日本生活協同組合連合会国際部
(特活)日本ファンドレイジング協会
(特活)日本水フォーラム
(公財)日本ユニセフ協会
(公社)日本ユネスコ協会連盟
日本労働組合総連合会
(公財)日本 YMCA 同盟
(特活)ハート・オブ・ゴールド
ハイチ友の会
(特活)ハロハロ
(特活)ピラーンの医療と自立を支える会
(一社)藤 MASON'S & TRUST
(一財)北海道国際交流センター
UA ゼンセン
(一財)ゆうちょ財団 国際ボランティア支援事業部
レッドウッドジャパン
(特活)World Theater Project
(公財)早稲田奉仕園
(特活)わびねす

・個人協力会員〔91 名〕

(株)東芝
(株)ニコン
(株)日本開発サービス
野村ホールディングス(株)
(株)博報堂
(株)日立製作所
(株)ビデオエイベックス
富士通(株)
パナソニック(株)
マクセルホールディングス(株)
(有)松田興業
三井住友海上火災保険(株)
三菱商事(株)
三菱地所(株)
ヤマハ発動機(株)
LYKAON(株)
(株)リコー
レキオ・パワー・テクノロジー(株)

5. 組織の運営

◆通常総会

日時：2019年6月21日（金） 15:00~17:15 場所：早稲田奉仕園スコットホール

出席：出席団体 50、賛成書面表決票提出団体 25、委任状提出団体 27 の計 102 団体。

審議事項

- 1) 第 1 号議案 2018年度事業報告案
- 2) 第 2 号議案 2018年度決算報告案
- 3) 第 3 号議案 2019・2020年度役員改選
- 4) JANIC 憲章起草

報告事項

- 1) 第5期3ヵ年計画
- 2) 2019年度事業計画・予算

◆理事会

	日時	議題
第 1 回	2019/5/29	2018 年度事業報告・決算報告（案）、2019 年度事業計画・予算書（案）、役員選考委員会 役員候補（案）、新旧理事引継ぎ会議・新理事体制、総会議事次第（案）、OSF 状況報告、JANIC 憲章進捗・JANIC 憲章ワークショップ、役員・事務局有志勉強会、C20 報告、JANIC 応援募金のお願い、Bond 出張報告
臨時	2019/6/21	理事長選任、副理事長選任、常任理事会設置検討
第 2 回	2019/9/30	役員の役割分担案、意思決定メカニズム及び経営企画委員会/常任理事会の設置、2019 年度修正予算、正会員入会、JANIC 憲章委員会、JANIC の政策提言領域、理事会進行振り返り、OSF 助成事業進捗、JANIC アドバイザー2019 年度委任、人事改革とサステナビリティ
第 3 回	2019/12/17	経営状況、2019 年度財務・事業報告、人事制度改革、会員入退会状況、合宿定義 10 プロジェクト進捗、2020 事業方針、経営企画委員会設置、副理事長代行順位、正会員委員会委員選出、正会員入会、JANIC 憲章委員会、理事会運営方法
第 4 回	2020/2/3	事務局報告、合宿定義 10 プロジェクト進捗、JANIC 憲章委員会進捗、存在意義関連、事務局長契約更新、JANIC の戦略
第 5 回	2020/3/17	2019 年度決算見通し、未回収金と回収計画、HAPIC 成果、会員規定改訂、2020 年度事業計画書・予算書（案）、事業仕訳、職員給与、正会員入会

◆正会員委員会

JANIC 役員改選に伴い、正会員委員会も新しい委員会メンバーで編成された。会員規定の中にある「NGO 行動指針」の改定は、2018 年度に設定された「JANIC 憲章(仮称)委員会」の下、会員からの意見収集や 2 月開催の「HAPIC」において意見やアイデアを募るワークショップを開催し、作成を行った。

会員サービスの整理や新規会員サービスの開発に関わる事は、事務局職員と理事から構成される「会員戦略チーム」を新規に作成する事が決まった。

正会員委員会の役割としては、会員規定の改定と新規会員入会プロセスの変更等を行う事で決定した。新規正会員申込は合計 4 件あり、2019 年度内に 3 件が承認され、1 件は 2020 年度から入会承認となった。

【理事会】第 3 回：2019 年 12 月 17 日 理事会で新規正会員委員が承認。

【委員会】第 1 回：2020 年 2 月 21 日 委員会の役割・会員の現状等

第 2 回：2020 年 4 月 9 日 過去会員規定改定部分の振り返り、改定ポイントの相談

❖JANIC 加入団体一覧

- ・SDGs 市民社会ネットワーク
- ・NGO と企業の連携推進ネットワーク
- ・NGO-労働組合国際協働フォーラム
- ・NGO 安全管理イニシアティブ (JaNNIS)
- ・開発教育協会
- ・グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ)
- ・国際連帯税フォーラム
- ・シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
- ・支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク (JQAN)
- ・社会的責任向上のためのNPO/NGO ネットワーク (NN ネット)
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)
- ・市民社会スペース NGO アクション・ネットワーク (NANCiS)
- ・日本 NPO センター
- ・全国レガシーギフト協会
- ・ビジネスと人権 NAP 市民社会プラットフォーム
- ・日本ファンドレイジング協会
- ・東京災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議
- ・2019 G20 サミット市民社会プラットフォーム
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
- ・防災・減災日本 CSO ネットワーク (JCC-DRR)
- ・みんなの SDGs
- ・ADA (Asia Development Alliance)
- ・Forus
- ・Bond
- ・CPDE (CSO Partnership for Development Effectiveness)
- ・CHS Alliance
- ・Reality of Aid
- ・G7 Global Taskforce
- ・民主主義共同体 Civil Society Pillar

❖JANIC 役員所属委員会一覧

- ・NGO・外務省定期協議会 連携推進委員会
- ・NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会

❖JANIC 職員所属委員会一覧

- ・OPEN 2030 PROJECT 実行委員会
- ・グローバルフェスタ JAPAN 実行委員会
- ・国際交流・協力 TOKYO 連絡会 (東京都国際交流委員会)
- ・外務省「ビジネスと人権」行動計画諮問委員会
- ・外務省「GPeVAC」行動計画諮問委員会
- ・外務省 JICA 事業評価委員会
- ・Panasonic NPO ネットワーク for アフリカ選考委員会
- ・JICA 環境社会配慮助言委員会委員選考委員会
- ・ADA (Asia Development Alliance) 運営委員会
- ・TAP ネットワーク運営委員会

❖合宿・チームビルディング

「これからの JANIC をつくる」をテーマに、新経営体制の中で理事会と事務局がそれぞれの役割を持ち新たな方向性を進んでいくために必要な基盤づくり (JANIC を取り巻く環境理解、理事会と事務局の関係構築と話し合いの場、役割とステップの可視化) を目的に実施した。

ファシリテーターとして、黒田俊介氏 (futuro consulting 共同代表) 桑原香苗氏 ((有) フィールドシフト 代表取締役)、グラッフィック・ファシリテーターとして山田夏子氏 ((株) しごと総合研究所 代表取締役)、玉置智史氏 ((株) しごと総合研究所) にご協力いただいた。

第 1 回有志勉強会 2019 年 6 月 3 日 (月) 9:30~12:30

第 2 回有志勉強会 2019 年 6 月 17 日 (月) 9:30~12:30

理事 & 事務局合宿 2019 年 8 月 15 日 (木) 9:00~8 月 16 日 (金) 18:00

6. NGO ワーキング・グループ

No	NGO ワーキング・グループ名	状況
1	子どもと若者のセーフガーディング	新規
2	NGO2030	新規
3	PSEA	企画中
4	NGO による不祥事防止 & 対策(仮)	企画中
5	NGO インターン	企画中
6	組織強化	既存
7	公益法人	既存
8	IT×国際協力	休止中
9	ロビーを科学する	休止中
10	エンターテイメント×国際協力イベント	終了

7. 提言書・発行物等一覧

< JANIC が発表した提言書・声明（共同発表含む） >

- ・声明 ハンガー・フリー・ワールド ウガンダ支部における資金の不正流用について（2019年11月1日）
- ・緊急声明 ペシャワール会 中村哲氏銃撃を受けて（2019年12月5日）

< メディア掲載実績 >

- ・月刊連合 2019年5月号 No.367 "連載 vol.2 未来を考える SDGs 働く人の権利を守ることは、SDGs の中心"（2019年4月25日）
- ・ジヤトコ株式会社 社内報 Vol.88 よき企業市民活動～世界が掲げる 17 の目標 SDGs～ 2019年8月・9月号
- ・朝日新聞デジタル 市民による市民のための政策提案 ソロス氏財団も後押し（2019年9月17日）
- ・NPO CROSS 初のSDGs 首脳級会合で日本政府は何を語ったのか：「気候変動を取り残さない」取り組みの加速を（2019年9月27日）
- ・国際協力キャリアガイド SDGs 特集 NPO の取り組み（2019年10月22日）
- ・cococolorearth 平和で公平な社会の実現に向けて～松尾沢子さん～（2019年11月2日）
- ・朝日新聞朝刊、朝日新聞デジタル "連載：ひと 本木恵介さん 国際協力の新たな形を目指す NGO リーダー"（2019年11月23日）
- ・博報堂DYグループ CSR 報告書 "新しい幸せをみんなでつくろう！ Hakuodo DY Group SDGs Collaboration Book 2019"（2019年9月1日）
- ・『「改訂版」NEW マーク・記号の大百科』（学研プラス）「NGO・NPO のマーク」（2020年2月6日）

< 後援・協力事業 >

（開催月順）

- ・開発教育協会 d-lab2019（第37回開発教育全国研究集会 7月）
- ・国際協力機構 2019年度「科学と開発をつなぐ」ブリッジ・ワークショップ 7月
- ・日本労働組合総連合会 連合2019平和行動 in 広島、長崎 7月
- ・日本ファンドレイジング協会 ファンドレイジング・日本2019 9月
- ・「めぐこ」－アジアの子どもたちの自立を支える会 チャリティーコンサート 11月
- ・株式会社国際開発ジャーナル社 国際協力キャリアフェア2019 12月
- ・全国ボランティアコーディネーター協会 全国ボランティアコーディネーター研究集会（JVCC）2020 2月

8. 支援団体・支援者

❖助成金

- ・オープンサイエティ財団
- ・NED(National Endowment for Democracy)
- ・独立行政法人環境再生保全機構
- ・庭野平和財団
- ・立正佼成会一食平和基金
- ・連合・愛のカンパ
- ・IMC(International Medical Corps)

❖ご寄付

<団体>

- ・株式会社フランス屋

<個人>

- ・阿部一夫
- ・松田豊
- ・湯本浩之

他2名 10万円以上のご支援をいただいた皆さまを掲載しています。(敬称略)

❖受託事業、事業協力など

- ・NGOの安全管理イニシアティブ(JaNISS)
- ・外務省
- ・独立行政法人国際協力機構
- ・株式会社しごと総合研究所
- ・一般財団法人自治体国際化協会
- ・特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
- ・有限会社トラスト
- ・日本アイ・ビー・エム株式会社
- ・認定NPO法人日本ファンドレイジング協会
- ・株式会社博報堂
- ・パナソニック株式会社
- ・有限会社フィールドシフト
- ・futuro consulting
- ・モジョコンサルティング合同会社
- ・株式会社 WORLD FESTIVAL

2019 年度事業実施一覧

メンバーシップ			
事業名	実施内容	実績値	成果・課題
HAPIC	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議を1日開催 ・協賛や助成など800万円以上のファンドレイジングを達成し、300名以上の参加者を獲得 ・NGO以外のアクター(組織・人)の登壇、参加を50%を達成し、多様なアクターによる交流が生まれる場を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・出展6社(11万円)、協賛6社(25万円)、助成金など7,441,769円、 ・参加者314名(676,261円) ・NGO以外のアクター参加:参加者・登壇者の50% 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際協力=グローバル課題解決の文脈で、これまでなかった多様なセクターが集い、学びと出会いの場を提供。これを、役員と事務局が力をあわせやり遂げた <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略の見直し(①場としてのHAPIC ②事業間シナジー ③財源事業としての妥当性)と企画力、ファインドレイジグ、スケジュールリング
正会員	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な組織が入会できる体制構築のため会員戦略チームを立ち上げ、2020年度の会員規程改定に向けて新正会員委員会を立ち上げ ・JANIC憲章策定委員会の下、意見交換会およびHAPICセッションで会員の意見を収集 ・外部コンサルティング会社と共に会員規程改定後の戦略を策定、新規会員候補をリストアップ ・新規会員入会審査を4件実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員戦略チーム内部会議:2回開催 ・正会員委員会会議:1回開催 ・JANIC憲章策定委員会8回開催 ・新規会員入会3団体 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員規程改定と会員サービス検討の体制整備 ・JANIC憲章の策定を進め、実施方針策定 ・JANIC憲章について、会員やその他アクター、学生などから幅広く意見収集、反映 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正会員委員会、JANIC憲章策定委員会、会員戦略チームの役割分担と連携 ・会員サービスの整理と開発における他組織との連携
団体協力会員(NGO)	<ul style="list-style-type: none"> ・会員規程の改定と連動した協力会員への提供価値、サービスの検討のため、会員担当者間の連携、課題整理実施 ・正会員への移行アプローチ対象団体リストを作成 ・現在随時入会、入会から1年間としている団体協力会員の会員会期を一律4月~3月のサイクルに変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入会:2団体 ・正会員からの移行:1団体 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規入会は見込みの1団体を含めて目標値の1.5倍を達成 ・協力会員の位置づけや戦略検討のための課題整理着 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JANICの存在意義、会員戦略の議論と連動した会員サービス検討と速やかな実行 ・会員戦略に関するコンセンサス形成
団体協力会員(企業)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問を通じた企業ニーズの把握とJANICにおける企業サービスの整理・方針検討 ・企業への会員NGOのマッチング支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業協力会員:新規1社/退会1社 ・面会まで達成した連携提案:6件 ・企業へのNGO紹介提案:8件 ・企業協力会員への訪問:33社(37社中) ・JANIC企業連携方針の策定会議開催 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業連携事業(連携ネット)とJANIC企業サービスの関係の整理 ・2020年度企業連携方針策定 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業連携方針の具体的アクション(企画やイベント等)への落とし込みと実施 ・企業連携における会員NGOのニーズ把握および協力関係の構築 ・企業協力会員とのコミュニケーションの充実
NGO遺贈寄付相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・日本レガシーギフト協会に加盟 ・NGO向け遺贈寄付研修等を共催 ・遺贈寄付の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺贈寄付研修の共催:1回 ・情報発信:2回 ・遺贈寄付相談対応:3件 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年間の活動を振り返り実施、事業撤退を決定
国際ボランティア保険	<ul style="list-style-type: none"> ・申込受付、請求書作成および発行 ・問合せ対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・仲介料合計157万円 	<p>【成果】 保険料の入金消込の徹底と振込のリマインドにより、未入金ゼロを達成。</p> <p>【課題】 新型コロナウィルスの影響下での戦略</p>

連携促進			
事業名	実施内容	実績値	成果・課題
企業連携 (NGO と企業 の連携推進 NW)	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会 4 回実施（うち 1 回は Zoom 録画動画のメンバー配信） ・開催報告のメンバーへの配信 ・NGO/企業訪問を通じて連携ニーズや連携課題の整理実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバー参加率：平均 37.1%（オブザーブ参加除く、昨年 30.8%） ・非メンバーの参加者数：13 名（累計定例会参加者 132 人中） ・第 53 回/第 55 回定例会にて NGO/企業の取組や連携ニーズを発表 ・アンケート集計：平均満足度 77.5%（とても有意義 33.5%+有意義 44%） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携ニーズや課題などを踏まえた次年度連携ネット年間テーマ策定 ・オンライン会議機能を活用した定例会内容のメンバー共有 ・NGO/企業の活動発表の機会を定例会で設定することで相互理解を促進 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンバーの参加維持および新規メンバー勧誘に向けたコミュニケーション強化 ・事業性の向上（収入の向上策検討） ・年間テーマに沿った具体的な定例会企画の策定 ・連携ニーズや課題の継続的な調査 ・メンバー参加率の向上およびメンバー間の信頼関係構築にむけた施策要検討（例：オンライン参加などの活用含む）
労働組合連携 (NGO 労組国際協働フォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーの参加向上を通じたフォーラム活動の活性化に向けた規約改訂 ・フォーラム広報方針をメンバーからの意見聴取をもとに議論、広報活動の方向性決定 ・シンポジウム、グループ活動の予定時期に新型コロナウイルスの影響が重なり、評価活動の改善などの議論は見送り 	<ul style="list-style-type: none"> ・規約改訂 ・広報方針の決定（メッセージ、主要対象者、媒体（フォーラム内外向け）） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規約改訂と広報方針についてメンバーにアンケートを実施し、フォーラムの現状や改善点について認識共有 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響によるフォーラム下期活動の見直し
自治体連携 (自治体国際化協会/市民国際プラザ)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協力および多文化共生分野における自治体と NGO/NPO との連携を推進 ・SDGs 推進の一環として、自治体と SDGs に関する事例収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体・団体訪問：90 回 ・活動ダイジェスト発行：6 回 ・ウェブサイト簡易リニューアル完了（団体訪問ページ構築） ・メルマガ配信：12 回 ・Facebook・Twitter：各 225 回更新 ・自治体と NGO/NPO の連携推進セミナー[東京]：参加者 60 名、満足度 82%、 ・地域国際化ステップアップセミナー：[北海道]参加者 53 名、満足度 95%、[愛知]参加者 90 名、満足度 96.4% ・相談件数：182 件 ・有識者仲介：84 回/年 ・モデル事業潜在候補団体へのアプローチ：100 件 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問、出張、セミナー、イベント参加を強化し、情報収集力、ネットワークを拡大 ・情報発信強化、セミナー企画への活用、相談対応件数の増加等、活動全体の相乗効果が向上、自治体と NGO/NPO の連携を促進 ・SDGs 未来都市の訪問、取組事例の発信を通して自治体による SDGs の取組みの普及に貢献 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体と NGO/NPO の連携実績の中期的なモニタリングによる成果の可視化 ・JANIC における国内課題への今後の方向性の明確化と、それに伴う市民国際プラザ事業位置づけの再検討 ・情報発信力の更なる強化
国際ネットワーク連携	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs に関する国際会議に参加、日本社会の取り組み状況の発信実施 ・C20 開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連 HLPF 参加 ・国連 SDGs サミット参加 ・北東アジア SDGs マルチステークホルダー会議参加 ・アジア太平洋地域の国連会合は新型コロナウイルスの影響で延期 ・C20 サミット開催（4 月）、G20 大阪市民サミットおよび国際メディアセンターでの記者会見実施（6 月）、C20 引き継ぎ会合実施（11 月） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連グローバルプラットフォームに参加し、NGO 声明にインプット実施 ・仙台防災未来フォーラムにて SDGs と仙台防災枠組の関係および JCC-DRR の取り組みについて紹介し、50 名以上の参加獲得 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外ネットワークへの参加や対応についての JCC-DRR 内外での役割分担の議論促進

防災減災	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災に関わる国際会議に参加し、日本の状況を発信 ・SDGs と防災・減災の関連性に関する講演実施 ・SDGs ジャパン防災・減災ユニットとして、JCC-DRR 運営団体が政策提言準備実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国連グローバルプラットフォームへの参加 ・仙台防災未来フォーラムへの参加・登壇 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連グローバルプラットフォームに参加し、NGO 声明にインプット実施 ・仙台防災未来フォーラムにて SDGs と仙台防災枠組の関係および JCC-DRR の取り組みについて紹介し、50 名以上の参加獲得 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外ネットワークへの参加や対応についての JCC-DRR 内外での役割分担の議論促進
------	---	---	---

提言・調査・啓発			
事業名	実施内容	実績値	成果・課題
ODA アドボカシー (外務省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO・外務省定期協議会での議論を通じて、NGO と ODA の連携促進および ODA 政策への働きかけ実施 ・ OECD-DAC ピアレビューが実施され、レビュー担当国と日本の市民社会による意見交換の場を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会議開催：1 回開催 ・連携推進委員会：2 回開催 ・ODA 政策協議会：2 回開催 ・OECD-DAC ピアレビューに向けた提言書：発表 1 件 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計 2 回の会合で外務省・NGO 双方から議題提案 ・ピアレビュー最終会合（2020 年 6 月開催予定）に、日本の市民社会組織から 1 名が参加予定 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回連携推進委員会は新型コロナウイルスの影響で中止（年度末時点でオンライン開催の目途なし）
ODA アドボカシー (JICA)	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO-JICA 協議会：実施方針策定支援、NGO 側運営体制支援、NGO 側コーディネーター会議開催、NJ 協議会運営 ・ JICA の NGO 連携に係る情報収集・分析、相談窓口支援、広報活動支援実施 ・ JICA への助言や勉強会開催 ・地域ネットワーク NGO と JICA の連携アクションプラン実施支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO-JICA 協議会開催：1 回（第 2 回は新型コロナウイルスの影響で中止）、地域会議開催支援/参加/調整（北海道、東北、横浜、埼玉、名古屋、関西、四国、九州） ・勉強会開催：2 回、新規企画 2 つ ・ NGO 情報レポート：12 回提出 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NGO-JICA 協議会地域開催実現 ・ JICA と NGO 間での勉強会実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 事業の実質的な議論 ・ JICA 市民参加推進課以外と NGO の連携支援
NGO 調査 (外務省 NGO 研究会)	<ul style="list-style-type: none"> ・ JANIC 会員を中心とした NGO の概要（主に活動国、活動分野、財務）、SDGs の取り組み状況の調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象：198 法人 ・分析対象データ数：SDGs 関係活動 1003 件、財務データ 749 件 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来のアンケート回答方法から公開情報の収集型に調査方法を変え、定期的に事務局が更新できる一覧データが整備された。 ・情報一覧化、会員 NGO を中心とした SDGs 活動分野可視化、広報（HAPIC での発表） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの次年度以降の活用方針
市民社会スペース /SDG16	<ul style="list-style-type: none"> ・ C20 サミットの一環として「東京民主主義フォーラム」を開催し、民主的ガバナンス、平和、人権の課題について議論実施 ・ NANCiS に構成団体として参加し、市民社会スペースに関する最新情報を共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京民主主義フォーラム：参加者数 300 名以上 ・ NANCiS 研究会開催：1 回 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C20 サミットでは、外務副大臣、外務大臣政務官、財務副大臣の出席を得て、開発・財務それぞれの議論を展開 ・「東京民主主義宣言」が採択され、2020 年への引き継ぎ実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民主主義を実現するために SDG16+ を活用してどのような提言活動が可能かの検討

NGO 活動強化			
事業名	実施内容	実績値	成果・課題
CSO 支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアオフィス・レンタルオフィス利用に関する料金・ルール改定 ・募集パンフレットの作成、利用希望団体との連絡調整 ・利用団体や利用者との利用方法などの改善会議実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用団体：1 団体 ・利用者：3 名 ・利用希望者打合せ：3 回 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス利用者受入および改善点把握 ・オフィス利用者とのコミュニケーションを通じた JANIC 職員の知見向上 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による今後の利用者ニーズの把握
NGO ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> ・新規グループ設立支援と運営支援を実施 ・JANIC コミュニティサイト開設に向けた準備及び外部人材の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ数：7 グループ ・新規設立：3 グループ ・新規企画中：2 グループ ・各ワーキンググループイベント/勉強会開催：計 21 回 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際協力ホットイシューに関する新ワーキンググループを設立 ・外務省 NGO 研究会を受託して活動するワーキンググループが出る等、運営における一つのビジネスモデル確率 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ数増加に対応する事務局体制構築 ・他事業とのシナジー効果と連携 ・各ワーキンググループの継続的な運営(モデルの構築)
グローバル共生ファンド (OSF)	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン・ソサエティ財団 (OSF) と契約締結 ・グローバル共生ファンドの募集・審査の実施 ・助成先団体の決定・助成開始 ・助成先団体向け説明会開催 ・助成先団体との面談実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集開始 (9 月)、助成開始 (1 月) ・応募総数：84 件 ・採択数：15 団体 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内の人権問題の状況に関する知見の蓄積 ・オープン・ソサエティ財団との情報共有 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成先団体に対する事業実施側面支援の対応
NGO 研修請負 (NGO スタディプログラム)	<ul style="list-style-type: none"> ・運営事務局業務 (募集要項作成、広報、応募勧奨、説明会・報告会・選考会・派遣前オリエンテーション、派遣前中後の支援、研修成果・還元調査実施、フォローアッププログラム実施、外務省への報告書類作成・提出) 実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・募集：3 回 ・説明会・報告会：3 回、15 名参加 ・派遣前オリエンテーション：11 団体参加 ・派遣研修員：9 名 (海外 8 名、国内 1 名) 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修参加者による所属組織における研修成果の反映や活動の発展 (組織内の規定整備、新規案件獲得、他組織基盤強化の支援プログラムの申請、同テーマの他研修への参加等) ・同じ課題意識を持つ研修員同士での情報共有や国際会議での提言活動実施など、所属団体への還元を超える連携とアウトプット <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアッププログラムの事務手続の改善 ・審査会等の遠隔接続による実施 ・計画で予定している研修員人数の応募獲得
アカウンタビリティ (ASC)	<ul style="list-style-type: none"> ・セルフチェック項目、方法の整理 ・ASC2020 発行の時期、実施方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ASC 項目および実施体制のガイドライン作成着手 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JANIC 憲章等の議論を踏まえた実施体制の検討 ・他組織による評価制度との連携
アカウンタビリティ (JQAN)	<ul style="list-style-type: none"> ・「スフィアハンドブック 2018」日本語発行、広報 (公開会合の開催、政府機関への紹介、HAPIC セッション) を実施 ・2018 年版に合わせた研修プログラム実施 ・新型コロナウイルス感染症流行を受け、トレーナーの協力を得て Sphere Association 等からの関連情報を発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・スフィアハンドブック 2018 日本語発行 (初刷 1,000 部、2 刷 1,000 部) ・ホームページへの PDF 掲載 ・人道支援基準の国際的アプリ Humanitarian Standard Partnership に掲載 ・提言活動 (外務省、内閣府防災担当) ・2018 年版に応じた研修プログラムと資料類の整備 ・研修開催 2 回、計 54 名参加。満足度平均 94.3% 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スフィアハンドブック 2018 の日本語版完成を通じ、日本の国内災害時 (台風、新型コロナウイルス感染症流行) での利用や、政府機関への提言での活用 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部環境の変化 (JPF、国内災害多発、新型コロナウイルス感染症流行) への対応、トレーナー確保

NGO の安全管理対策支援 (JaNNIS)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修運営及び研修戦略チームとの協力体制強化 ・世話人会と全体会合の実施 ・支出入管理及び予算執行、決算の完了、納税実施支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催支援：6回、延べ145名参加 ・世話人会：5回 ・全体会合：5回 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NGO や国際協力関係者/団体における危機管理・安全管理に対する認識の普及促進 ・各組織での体制整備 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーナーの育成と確保 ・研修充実度への期待への対応とリソース配分 ・業務の効率化 ・ドナーの獲得 ・オンライン研修用モジュール・ツール
NGO サポートファンド (Panasonic)	<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニックと契約締結 ・海外助成プログラム（新規・継続助成）の募集・審査・ヒアリングの実施 ・助成先団体の決定・覚書締結 ・選考結果公開準備 ・贈呈式運営サポート ・既存助成事業へのヒアリング、モニタリング・分析実施、制度改善提案作成 ・アフリカ分野助成プログラム事務局（パナソニック）の運営サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規応募団体数：30件 ・継続応募団体数：6件 ・次年度契約獲得 ・アフリカ分野助成プログラム事務局運営サポート実施：選考結果の公表支援 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各関係団体への広報活動を強化し、応募団体数が前年度の3倍になった ・新規助成制度の各種フォーマットモニタリング制度を整備した ・アフリカ分野助成プログラム事務局運営サポート実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募要項の改善 ・業務の効率化

コミュニケーション			
事業名	実施内容	実績値	成果・課題
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB サイト運営：NGO に関するデータや JANIC 活動を月6本発信 ・WEB メディア(シナジー)運営：国際協力/NGO へのオピニオンを年間3本配信 ・メールニュース運営：WEB サイトとシナジーの情報を年間19本配信 ・活動レポート作成：年次報告書を作成 ・ひと言多い張り紙フリーフォーマット版・WS 開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB サイト：70,682PV ・シナジー：1,943PV ・メールニュース配信数：3,222 ・年次報告書発行 ・ひと言多い張り紙・フリーフォーマット版・WS 15,013DL 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新広報スタッフへの OJT と研修参加を通じた人材育成 & 本人のスキルアップ ・新理事長、JANIC グローバル共生ファンド、台風19号 NGO 支援、アドボカシー（あいちトリエンナーレ、HFW 資金不正、OECD DAC 審査、香港情勢）など、変革していく JANIC と存在意義を伝えることにフォーカスした情報発信 ・HAPIC 広報取り組み <p>【課題とネクスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報の効果測定 ・広報マニュアルの運用、広報ルール（災害支援、NGO の不祥事、提言書・要望書発信の意義確認）策定 ・広報チーム作りと業務調整（突発案件が入ることを含め余裕のある計画づくり） ・他チームとのコミュニケーション・連携体制の構築
NGO 相談員	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の問合せ対応と記録 ・イベント会場等での相談コーナーの設置、出張対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張サービス：4件 ・平均相談件数：82件/月 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NGO の他、学生、企業、自治体、政府関係者の幅広い対応による国際協力・NGO 理解促進
講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs やビジネスと人権など、JANIC が専門性を有する分野で事務局長を中心に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣先：年間25件（収入：合計 514,274円） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己財源の獲得および他団体とのネットワーク構築 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採算性とネットワーク構築の観点から、講師派遣先のターゲットの絞り込み

企業向け情報提供・広報	<ul style="list-style-type: none"> ・企業サービスの整理、営業ツール資料の作成 ・営業ツールの活用（味の素ファンデーション様、日本住宅協会様、三井住友海上火災様、パナソニック様などへのサービス提供） ・企業連携有識者会議の開催 ・個別企業連携の実施（博報堂様） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業収入計画対比110%達成 ・企業サービス営業ツール資料の作成完了 ・企業連携有識者会議1回開催 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JANIC と個別企業の事業を通じた連携実績獲得 ・JANIC として企業サービスの取組優先順位を明確化 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業サービスのさらなる選択と集中の検討
-------------	---	--	---

管理（事務局体制の充実化等）			
事業名	実施内容	実績値	成果・課題
寄付・応援募金・個人会員	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者分析の実施 ・大口寄付への対応 ・日本ファンドレイジング大会参加 ・夏募金キャンペーン（7-9月） ・冬募金キャンペーン（12-2月） ・syncable 登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・季節募金実績：1,222,711円 ・書き損じはがきプロジェクト：976,937円 ・大口寄付：300万円 ・マンスリーサポーター新規登録：7名 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドレイジング研修への参加し新しい知識を習得 ・グローバルチャプター運営によるネットワーク構築 ・HAPIC をテーマとしたストーリー作成 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインツールの活用強化 ・キャンペーン実施体制の整備と強化 ・新規支援者拡大の施策
人事制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の働き方のガイドライン整備 ・人事制度改革設計の事務局内タスクチームによる人事制度改革（素案）作成 ・事務局で人事制度改革の議論を実施（9月） ・人事制度改革の方向性を理事会承認（12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方ガイドラインの整備 ・テレワーク施行規程の整備と運用定着 ・人事制度改革（素案）の作成 ・就業規則の変更（案）の作成 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事制度改革に関する議論を理事会・事務局内で行い、方向性を決定 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事制度改革の実施を半年延期し、2020年10月施行 ・就業規則、賃金テーブル、評価制度の策定 ・新人事制度への移行期間の働き方ガイドラインの運用
財務管理強化	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費予算見通実績（工数入力）を毎月運用 ・予実対比の把握強化 ・資金繰り表作成、キャッシュフロー把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・工数表の作成・運用 ・予算・見直しエクセルの作成・運用 ・資金繰り表の作成 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業採算性の把握、事業仕分けの基礎資料化 ・予実対比を把握度合いの強化 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工数表の経理の入力システムと連動による効率化 ・各事業担当者の予実管理能力向上 ・経営企画委員でのタイムリーな財務状態把握
情報管理	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステム課題の洗い出しと対応策の検討 ・研修会、相談会へ参加し最新情報を習得 ・利用マニュアル改定、局内周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステムの課題洗い出し ・新規ユーザーへのブリーフィング3回実施 ・セールスフォースの研修へ参加1回 ・相談会へ参加1回 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースシステムの課題洗い出し ・全ユーザーへ基本作業の周知 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題対応策の策定 ・利用マニュアルの改定・周知
チームビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ・JANIC 自体および取り巻く環境についての理解を共有し、S戦略/現3カ年計画推進につなげることを目的に、理事と事務局の建設的な関係構築を築くことを目的に、理事と職員有志の勉強会を開催 ・話し合いの基盤づくり、理事会と事務局の新たな方向性の創出、具体的な役割とステップの可視化を目的に、理事・職員合同合宿を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・有志勉強会開催：2回（各回17名参加） ・役員・事務局合同合宿開催（1泊2日・27名参加） 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新経営体制における今後の方向性と理事会・事務局の役割を、議論を対話を行いながら決めていく下地となる場の設定 ・場をデザインし、進行するファシリテーターやグラフィックファシリテーターなど外部の専門スキルを持つプロボノと協力関係構築